

令和7年度予算(案)の概要

～ 「一つ、ひとつ、未来へ」前進！予算 ～

令和7年度予算は、2期目の折り返しとなる3年目を迎え、市民の皆さまとお約束をした公約の実現はもとより、さらなる発展をめざす重要な予算編成となります。大阪・関西万博が開催され、大阪・関西地域はもちろん、本市の魅力をアピールするための絶好の機会となる年でもあります。

引き続き、「市民とともにつくる。市民が幸せになる。市民本位の市政！」の実現に向け、各種施策に取り組めます。

施策の4本柱

1. すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり
2. すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進
3. 人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・地域おこしを推進
4. 行財政改革・市役所改革の継続と市民サービス向上の両立を追求



各会計予算の状況

■会計別予算額

(単位:千円・%)

会 計 名 称		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計		51,932,000	45,010,000	6,922,000	15.38
特別会計	財産区特別会計	18,547	126,186	△ 107,639	△ 85.30
	国民健康保険事業特別会計	12,160,130	12,518,713	△ 358,583	△ 2.86
	介護保険事業特別会計	12,736,084	12,353,015	383,069	3.10
	後期高齢者医療事業特別会計	2,514,398	2,424,979	89,419	3.69
	南河内広域行政共同処理事業特別会計	150,434	190,513	△ 40,079	△ 21.04
企業会計	水道事業会計（広域水道企業団に統合）	-	3,954,127	△ 3,954,127	皆減
	下水道事業会計	5,082,712	5,045,681	37,031	0.73
合 計		84,594,305	81,623,214	2,971,091	3.64

歳入面では市税収入は増加しているものの、賃上げの影響が市税の増に波及するところまでは至っておらず、一般財源の地方交付税の依存度は高い状態です。

また、歳出面では物価高騰の影響による人件費・物件費等の増、本格的な建設工事に入る新庁舎建設工事などの普通建設事業の影響などにより、予算規模は拡大しています。

※当初予算の予算規模としては、4年連続の増額で過去最高額を更新しています。

■地方債現在高の推移

(単位:千円・%)

	令和7年度 当初予算時点	令和6年度 7号補正時点	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
地方債現在高	28,725,034	26,718,569	27,786,207	28,968,828	30,355,893
（人口一人あたり現在高）	271.7	248.9	258.9	268.0	278.5
（うち臨時財政対策債現在高）	12,199,575	13,421,305	14,697,428	15,649,209	16,336,615

※人口は各暦年の1月1日時点

※令和6年度、7年度については予算ベースでの現在高

■基金残高の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 当初予算時点	令和6年度 7号補正時点	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	3,515,208	3,737,809	4,792,651	4,665,034	4,159,434
その他目的別基金	5,085,322	6,165,550	7,362,414	7,654,123	7,016,662
合 計	8,600,530	9,903,359	12,155,065	12,319,157	11,176,096
（人口一人あたり現在高）	81.3	92.2	113.2	114.0	102.5

※人口は各暦年の1月1日時点

※令和6年度、7年度については予算ベースでの現在高

令和7年度予算(一般会計:歳入)

(単位:千円・%)

款	令和7年度	令和7年度 構成比%	令和6年度	令和6年度 構成比%	増減額	増減率%
01 市税	13,722,024	26.4	13,231,033	29.4	490,991	3.7
うち市民税(個人分)	5,954,946	11.5	5,637,766	12.5	317,180	5.6
うち市民税(法人分)	572,199	1.1	515,317	1.2	56,882	11.0
うち固定資産税	5,318,792	10.2	5,218,595	11.6	100,197	1.9
うち軽自動車税	267,747	0.5	261,841	0.6	5,906	2.3
うち市たばこ税	603,749	1.2	601,498	1.5	2,251	0.4
うち都市計画税	1,001,855	1.9	992,665	2.2	9,190	0.9
02 地方譲与税	206,314	0.4	209,068	0.5	△ 2,754	△ 1.3
03 利子割交付金	47,023	0.1	13,186	0.0	33,837	256.6
04 配当割交付金	142,688	0.3	156,020	0.3	△ 13,332	△ 8.5
05 株式等譲渡所得割交付金	149,876	0.3	90,470	0.2	59,406	65.7
06 法人事業税交付金	279,551	0.5	252,633	0.6	26,918	10.7
07 地方消費税交付金	2,851,905	5.5	2,624,016	5.8	227,889	8.7
08 ゴルフ場利用税交付金	45,285	0.1	45,328	0.1	△ 43	△ 0.1
09 環境性能割交付金	59,332	0.1	61,364	0.1	△ 2,032	△ 3.3
10 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	111,387	0.2	321,623	0.7	△ 210,236	△ 65.4
12 地方交付税	8,631,000	16.6	7,997,000	17.8	634,000	7.9
13 交通安全対策特別交付金	14,531	0.0	16,245	0.0	△ 1,714	△ 10.6
14 分担金及び負担金	424,798	0.8	414,725	0.9	10,073	2.4
15 使用料及び手数料	931,986	1.8	994,380	2.2	△ 62,394	△ 6.3
16 国庫支出金	11,924,226	23.0	9,845,779	21.9	2,078,447	21.1
17 府支出金	4,047,576	7.8	3,745,326	8.3	302,250	8.1
18 財産収入	572,362	1.1	29,617	0.1	542,745	1,832.5
19 寄附金	194,946	0.4	178,090	0.4	16,856	9.5
20 繰入金	2,044,056	3.9	1,446,546	3.2	597,510	41.3
21 繰越金	250,000	0.5	250,000	0.6	0	0.0
22 諸収入	1,154,333	2.2	1,340,550	3.0	△ 186,217	△ 13.9
23 市債	4,126,800	7.9	1,747,000	3.9	2,379,800	136.2
歳入合計	51,932,000	100.0	45,010,000	100.0	6,922,000	15.4
うち一般財源(款01-13の計)	26,260,917	50.6	25,017,987	55.6	1,242,930	5.0
うち一般財源(臨財債含む)	26,260,917	50.6	25,217,987	56.0	1,042,930	4.1

令和7年度予算(一般会計:歳出)

(単位:千円・%)

款	令和7年度	令和7年度 構成比%	令和6年度	令和6年度 構成比%	増減額	増減率%
01 議会費	319,948	0.6	320,908	0.7	△ 960	△ 0.3
02 総務費	7,937,030	15.3	5,176,637	11.5	2,760,393	53.3
03 民生費	26,151,235	50.3	23,176,098	51.5	2,975,137	12.8
04 衛生費	4,433,406	8.5	4,469,420	9.9	△ 36,014	△ 0.8
05 農林業費	404,202	0.8	279,266	0.6	124,936	44.7
06 商工費	191,378	0.4	189,217	0.4	2,161	1.1
07 土木費	2,909,149	5.6	2,894,273	6.4	14,876	0.5
08 消防費	1,409,114	2.7	1,349,953	3.0	59,161	4.4
09 教育費	5,882,219	11.3	4,859,219	10.8	1,023,000	21.1
10 災害復旧費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
11 公債費	2,234,319	4.3	2,235,009	5.0	△ 690	△ 0.0
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	51,932,000	100.0	45,010,000	100.0	6,922,000	15.4

■性質別経費の状況(一般会計)

(単位:千円・%)

性 質 区 分	令和7年度	令和7年度 構成比%	令和6年度	令和6年度 構成比%	増減額	増減率%
A 人件費	8,292,267	16.0	7,705,928	17.1	586,339	7.6
1 議員報酬等	188,732	0.4	188,732	0.4	0	0.0
2 委員等報酬	110,244	0.2	54,959	0.1	55,285	100.6
3 会計年度任用職員 報酬等	2,066,859	4.0	1,862,149	4.2	204,710	11.0
4 特別職の給与	58,739	0.1	56,411	0.1	2,328	4.1
5 職員給等	4,709,689	9.1	4,373,048	9.7	336,641	7.7
6 共済組合等負担金	1,044,557	2.0	1,021,931	2.3	22,626	2.2
7 退職金	113,447	0.2	148,698	0.3	△ 35,251	△ 23.7
B 物件費	7,044,400	13.5	5,704,742	12.7	1,339,658	23.5
1 旅費	51,205	0.1	55,984	0.1	△ 4,779	△ 8.5
2 交際費	744	0.0	794	0.0	△ 50	△ 6.3
3 需用費	919,346	1.8	973,997	2.2	△ 54,651	△ 5.6
4 役務費	222,376	0.4	196,276	0.4	26,100	13.3
5 備品購入費	792,804	1.5	41,682	0.1	751,122	1802.0
6 委託料	4,786,748	9.2	4,258,725	9.5	528,023	12.4
7.その他	271,177	0.5	177,284	0.4	93,893	53.0
C 維持補修費	350,823	0.7	293,072	0.7	57,751	19.7
D 扶助費	15,748,027	30.3	13,870,498	30.8	1,877,529	13.5
1 障害福祉費	5,217,857	10.1	4,526,604	10.0	691,253	15.3
2 生活保護費	4,171,421	8.0	3,922,556	8.7	248,865	6.3
3 児童福祉費	5,841,468	11.2	4,891,693	10.9	949,775	19.4
4.その他	517,281	1.0	529,645	1.2	△ 12,364	△ 2.3
E 補助費等	5,385,512	10.4	5,914,056	13.2	△ 528,544	△ 8.9
1 報償費	161,029	0.3	166,134	0.4	△ 5,105	△ 3.1
2 保険料	15,019	0.1	14,730	0.0	289	2.0
3 補償、補てん	7,225	0.0	11,772	0.0	△ 4,547	△ 38.6
4 償還金	115,493	0.2	106,485	0.3	9,008	8.5
5 公課費	1,020	0.0	1,043	0.0	△ 23	△ 2.2
6 負担金補助及び交 付金	5,085,726	9.8	5,613,892	12.5	△ 528,166	△ 9.4
F 普通建設事業費	5,969,354	11.5	2,993,974	6.7	2,975,380	99.4
G 災害復旧事業費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
H 公債費	2,234,319	4.3	2,235,009	5.0	△ 690	△ 0.0
I 積立金	658,760	1.2	199,212	0.4	459,548	230.7
J 貸付金	739,000	1.4	820,050	1.8	△ 81,050	△ 9.9
K 繰出金	5,449,538	10.5	5,213,459	11.5	236,079	4.5
L 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	51,932,000	100.0	45,010,000	100.0	6,922,000	15.4

柱1. すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり①



新

=新規・臨時事業

拡

=拡充事業

継続

=継続事業

万博

=万博関連

継続

①こどもの権利に関する条例の制定に向けた取り組み（予算額：962万5千円）

- 【概要】 令和6年度から2カ年計画で取り組みを進めている「こどもの権利に関する条例」を策定
- 【内容】 こどもたち自身が条例検討に参加する「こども会議」の開催、こども版パブリックコメントの実施やシンポジウムの開催などを予定
- 【担当課】 こども政策課（内線202）



拡

②水泳指導の民間委託を拡充（3校→10校）（予算額：2,742万5千円）

- 【概要】 令和6年度に3校で開始した小学校における水泳指導の民間委託について、モデル事業をさらに拡大し、10校（全16校中）で実施
- 【担当課】 教育指導室（内線356）



新

③「エプロン先生」を全小学校に配置（予算額：1,139万2千円）

- 【概要】 学校に慣れない小学校新1年生の学校生活をサポートする「エプロン先生」を、全小学校に配置
- 【担当課】 教育指導室（内線356）

柱1. すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり②



新 ④全小・中学校の屋内運動場へのエアコン設置に向けた設計 (予算額：8,250万円)

【概要】 市内全小・中学校（小学校16校、中学校8校）の体育館へのエアコン設置に向けた設計を令和7年度に実施
※令和8年度以降に順次工事を予定

【担当課】 教育総務課（内線351）



イメージ

新 ⑤小・中学校給食の無償化（小学校：1学期、中学校：20食分） (事業規模：8,655万1千円)

【概要】 昨年度に引き続き、物価高騰対応重点支援交付金を活用し、小学校給食費を1学期の間無償化する。また、中学校給食費を20食分無償化する（本市の中学校給食は選択制であるため、6月から10月に実施する給食の中で予約した20食分まで無償とする）

【担当課】 学校給食課 0721 (28) 5211

新 ⑥（通年）小・中学校・幼稚園の給食材料費の物価上昇分を支援 (予算額：4,978万2千円)

【概要】 昨年度に引き続き、物価高騰対応重点支援交付金を活用し、物価高騰による給食材料費の上昇分を支援し、保護者の負担を抑制する（給食1食あたり、小学校・幼稚園は44円、中学校は46円）

【期間】 令和7年度（通年実施）

【担当課】 学校給食課 0721 (28) 5211

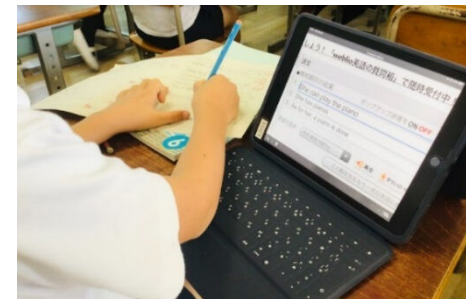
柱1. すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり③



新

⑦全小・中学校に新たな1人1台端末を配備（予算額：6億5,469万6千円）

- 【概要】 国のGIGAスクール構想の推進にあたり導入された1人1台端末の更新
- 【担当課】 教育指導室（内線356）



万博

⑧府こども招待事業における、小・中学生のバス費用支援

（予算額：4,199万5千円）

- 【概要】 物価高騰対応重点支援交付金を活用し、大阪・関西万博において大阪府が実施することも招待事業と連携して、市立小・中学生が安全に会場まで移動できるよう観光バスを確保し、費用について支援
- 【担当課】 教育指導室（内線356）

万博

⑨市独自に無料招待事業を実施（予算額：1,628万5千円）

- 【概要】 市内在住の対象者（令和7年4月1日時点で4歳～17歳、高等学校等に在学する18歳以上の者）に対し、大阪・関西万博こども招待1日券を配付
- 【担当課】 こども政策課（内線202）



柱2. すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進①



継続

⑩新庁舎建設事業（予算額：30億8,801万円）

【概要】 新庁舎建設工事を引き続き実施し、令和7年度から本格的な新庁舎の建設に着手
※新庁舎の一部供用は令和9年9月ごろ、全面供用開始は11年4月を予定

【担当課】 新庁舎整備推進室（内線333）



新

⑪トイレトラックの導入（予算額：2,701万2千円）

【概要】 全国の加盟自治体による災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」に参画し、トイレトラックを導入

【担当課】 危機管理室（内線9501）



新

⑫災害時障がい者支援用スカーフの避難所配備及び配布 （予算額：49万5千円）

【概要】 自ら障がいがあるということを周囲に伝え、支援が必要であることを理解してもらうことができる「災害時障がい者支援用スカーフ」を各避難所へ配備及び配布

【担当課】 障がい福祉課（内線191）



イメージ

柱2. すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進②



継続

⑬金剛ふるさとバスの運行（予算額：1億4,091万5千円）

【概要】 金剛ふるさとバスの運行にかかる地域公共交通活性化協議会への負担金
【担当課】 交通政策室（内線495）



新

⑭南海バス・近鉄バスの乗継割引実証実験（予算額：136万6千円）

【概要】 近鉄富田林駅－南海金剛駅間の東西交通の充実に向けて、南海バス・近鉄バスの乗継割引について、実証実験を実施
【担当課】 交通政策室（内線495）

新

⑮インターネットリテラシー研修の開催（予算額：10万円）

【概要】 令和6年7月施行の「インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」施行に伴う、インターネットリテラシーの取り組み推進としての市民研修の開催
【担当課】 人権・市民協働課（内線470）

拡

⑯戦後80年にかかる各種取り組みの実施

【概要】 戦後80年の節目を迎えるにあたっての各種取り組みの実施
【内容】 ①戦争体験者の声を収めた映像の作成（予算額：100万円）
②親子平和の旅で例年派遣している「広島平和記念式典（8月6日）」に加え、「長崎平和祈念式典（8月9日）」にも市民代表を派遣（予算額：12万1千円）
③「平和を考える戦争展」の内容を充実（予算額：235万9千円）
【担当課】 人権・市民協働課（内線470）

柱3. 人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・
地域おこしを推進①



新 ⑰奨学金返還支援の実施（予算額：306万4千円）

- 【概要】 本市への転入・定住促進及び市内中小企業の担い手確保を目的に、若者年代を対象とした奨学金の返還支援を実施
- 【担当課】 政策推進課（内線521）

新 ⑱市民総合体育館の主競技場にエアコンを設置（予算額：1億1,275万円）

- 【概要】 熱中症対策として、市民総合体育館の主競技場にエアコンを設置
- 【担当課】 生涯学習課（内線582）

新 ⑲金剛中央公園・多機能複合施設の整備・運営に向けた事業者選定
（予算額：1,300万円）

- 【概要】 （仮称）こども・子育てプラザを含む金剛中央公園・多機能複合施設の官民連携による整備・運営に向けた事業者の選定を実施
- 【担当課】 金剛地区再生室（内線452）

柱3. 人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・
地域おこしを推進②



新 ②農業公園の再オープンに向けた取り組み（予算額：1億3,363万8千円）

【概要】 休園中の農業公園の開園に向けた、既存施設の修繕など準備にかかる経費や、指定管理者への指定管理料

【担当課】 農業創造課（内線444）

新 ①市内養鶏事業者への支援（予算額：200万円）

新 ②公共交通事業者への支援（予算額：894万円）

【概要】 物価高騰対応重点支援交付金を活用し、飼育価格等の高騰や鳥インフルエンザのまん延防止措置により負担が増している養鶏事業者や、燃料費価格の高騰等により経営に大きな影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）に支援

【担当課】 養鶏事業者支援＝農業創造課（内線444）、公共交通事業者支援＝交通政策室（内線495）

新 ②水道基本料金の2カ月減免（予算額：7,807万3千円）

【概要】 物価高騰対応重点支援交付金を活用し、物価高騰等に対する支援として市民及び市内事業者等の2カ月分の水道料金（基本料金）を減免する

【担当課】 財政課（内線343）

柱3. 人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・地域おこしを推進③



万博

②大阪・関西万博「大阪ウィーク」等への出展

【概要】 大阪・関西万博会場で実施される「大阪ウィーク」等にブース出展し、文化財の展示や特産品の販売、伝統工芸品のPRなどを実施。



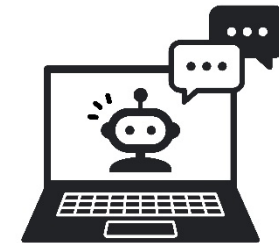
内 容	予算額	担当課（内線）
「みなはれ（展示）ゾーン」への埋蔵文化財等の展示	390万円	文化財課（430）
「たべなはれ（食）ゾーン」へのブース出展	830万2千円 184万6千円	農業創造課（444） 商工観光課（480）
「やりなはれ（体験）ゾーン」での伝統工芸品のPR 「交流盆踊り」に出演する団体への助成	81万5千円	商工観光課（480）
だんじり・やぐら・太鼓台等大集合、次世代パフォーマンスに出演する団体への助成	91万4千円	政策推進課（521）
フードコート「大阪のれんめぐり」での観光PRブース出展	482万2千円	商工観光課（480）
（仮称）南河内LIVE ART EXPOにおける南河内6市町村共同のアート展示	240万円	生涯学習課（582）

柱4. 行財政改革・市役所改革の継続と市民サービス向上の両立を追求



新 ②⑤生成A I 技術の導入（予算額：114万4千円）

- 【概要】 生成A I 技術を用いて、文書作成や企画立案、調査・分析の補助など、自治体業務の効率化を推進
- 【担当課】 デジタル推進室（内線512）



新 ②⑥窓口業務支援システム「書かない窓口」の導入（予算額：4,305万9千円）

- 【概要】 申請手続きの簡略化と、窓口業務の効率化を図る「書かない窓口」を導入
- 【担当課】 デジタル推進室（内線512）



新 ②⑦軟骨伝導イヤホンの導入（予算額：33万1千円）

- 【概要】 「聞こえ」に不安を感じている方が安心して窓口を利用いただけるよう、軟骨伝導イヤホンを導入（市役所、すばるホール分庁舎等に、計11台導入）
- 【担当課】 各課

令和7年度予算 主な事業一覧（施政方針順）と見直し事業

事業名	・・・予算事業の名称（特に記載があるもの以外は、すべて一般会計の予算事業）
区分	【新規】・・・新たに取り組む事業で、次年度以降にも継続する事業（既存の予算事業内の新規項目については、「主な内容」に新規分の予算額を記載） 【拡充】・・・継続して取り組む事業で一部を充実する事業（「主な内容」に充実分の予算額を記載） 【臨時】・・・新たに取り組むで、臨時的な事業 【継続】・・・継続して取り組む事業 【見直し】・・・予算事業のうち見直したもの 【万博】・・・大阪・関西万博に関連する事業
予算額	・・・主な内容に記載している内容にかかる予算額
施政方針頁	・・・施政方針のページ番号
予算書頁	・・・予算書のページ番号（予算書説明欄に事業名が記載されたページの左ページ番号を記載）

1. すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
1	見守りおむつ定期便事業	【継続】	0歳児を対象に、子育て用品（おむつ等）を宅配するとともに、乳児の状況確認や保護者等との相談支援、行政サービスの情報提供等を実施（予算額37,980千円、債務負担行為限度額113,925千円）	37,980	こども政策課	3	134
2	こども誰でも通園制度事業	【継続】	保育所等を利用していない未就園児を保育所で定期的にお預かりする事業を試行実施	4,779	こども育成課	3	140
3	こどもまんなか推進事業	【継続】	こどもの最善の利益を優先する社会の実現に向け、「こどもの権利に関する条例」の制定（2年計画の2年目）	9,625	こども政策課	4	136
		【新規】	こども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するための「こども計画」の策定	6,600		4	
4	子育て支援管理事務	【新規】	子育て情報にアクセスしやすい環境づくりとして、「子育て応援アプリ」の運用を開始	594	こども政策課	4	132
5	子ども食堂運営支援事業	【拡充】	子ども食堂運営費補助金の見直し、食の提供を通じた居場所づくり等を促進（予算額5,747千円のうち拡充分922千円）	5,747	こども政策課	4	134
6	要保護児童対策地域協議会事業	【継続】	市職員や関係機関等を対象とした、児童虐待防止研修の実施	126	子育て応援課	4	134
7	こども・子育て応援センター事業	【新規】	市内4か所に「地域子育て相談機関」を設置	7,704	子育て応援課	4	136
8	児童発達相談事業	【拡充】	「地域子育て相談機関」への出張発達相談を実施（予算額2,243千円のうち拡充分148千円）	2,243	子育て応援課	5	132
9	母子保健事業	【拡充】	助産師等による産後の体調管理と育児をサポートする産後ケアにおいて、新たに「訪問型」を実施（予算額6,228千円のうち拡充分1,800千円）	6,228	健康づくり推進課	5	162
10	学童クラブ施設整備事業	【臨時】	多人数となったクラスの分割に向け整備を実施（川西学童クラブ）	55,737	こども育成課	5	144
11	小学校教育用パソコン管理事業	【臨時】	全小中学校に新たな1人1台端末を配備	438,595	教育指導室	5	216
	中学校教育用パソコン管理事業	【臨時】		216,101	教育指導室	5	222

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
12	学校体制構築支援事業	【拡充】	水泳指導の民間委託について、モデル事業をさらに拡大（3校から10校に拡大、予算額27,425千円のうち拡充分18,644千円）	27,425	教育指導室	5	210
13	学校教育運営事業	【新規】	学校図書館へのシステム導入	2,106	教育指導室	5	210
14	教育研究事業	【臨時】	【戦後80年】 学校における平和教育の充実	1,800	教育指導室	5	210
15	学校体制構築支援事業	【継続】	スクールソーシャルワーカー等の専門人材の積極的な活用	17,857	教育指導室	6	210
16		【新規】	新1年生の学校生活をサポートする「エプロン先生」を全小学校に配置	11,392		6	
17	児童就学援助事業	【継続】	フリースクールへ通室している就学援助受給世帯への経済的支援を実施	600	教育指導室	6	216
	生徒就学援助事業	【継続】		600	教育指導室	6	222
18	学校給食管理運営事業	【臨時】	【若者会議提案事業】 地場産給食の魅力を伝える動画の制作	332	学校給食課	6	216
19	学校園給食費負担金（歳入）	【臨時】	【物価高騰対応重点支援交付金充当事業】 小学校給食の1学期の給食費を無償化（歳入予算額71,430千円を減額）	71,430	学校給食課	6	26
20	中学校給食事業	【臨時】	【物価高騰対応重点支援交付金充当事業】 中学校給食の20食分の給食費を無償化	15,121	学校給食課	6	222
	幼稚園給食事業	【臨時】		1,421	学校給食課	6	230
21	学校給食管理運営事業	【臨時】	【物価高騰対応重点支援交付金充当事業】 物価高騰による給食材料費の価格上昇分を支援	38,697	学校給食課	6	216
	中学校給食事業	【臨時】		9,664	学校給食課	6	222
22	学校給食施設整備事業	【臨時】	小学校の給食配膳室の空調設備の整備	96,800	学校給食課	6	218
23	小学校空調設備整備事業	【新規】	全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置に向けた設計を実施	49,500	教育総務課	6	218
	中学校空調設備整備事業	【新規】		33,000	教育総務課	6	222
24	小学校大規模改造事業	【臨時】	小中学校校舎・屋内運動場のトイレ洋式化工事（彼方小・錦郡小・金剛中）・設計（大伴小・向陽台小・藤陽中）	117,535	教育総務課	6	218
	中学校大規模改造事業	【臨時】		76,241	教育総務課	6	222
25	学校体制構築支援事業	【万博】	【物価高騰対応重点支援交付金充当事業】 大阪府が実施することも招待事業と連携した会場までの移動に係るバス費用を支援	41,995	教育指導室	7	210
26	万博会場こども招待事業	【万博】	大阪府のこども招待事業と同様の対象者に市独自の無料招待事業を実施	16,285	こども政策課	7	136

2. すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
27	福祉コミュニティ推進事業	【継続】	「福祉なんでも相談窓口」を定期的に開設	25,116	増進型地域福祉課	7	118
28	地域福祉重層的支援体制整備事業	【継続】	専門職等が多様な地域活動の担い手と連携しながら個々の状況に寄り添った伴走支援	16,835	増進型地域福祉課	7	114
29	校区担当職員事業	【継続】	校区交流会議に校区担当職員が参加し、行政情報の提供や地域課題を共有して市の施策を検討	37	増進型地域福祉課	7	114
30	地域生活支援事業	【継続】	障がい者基幹相談支援センターを拠点にした相談支援	76,604	障害福祉課	7	124
31	障害者福祉事務	【新規】	「障がい者雇用会議」の強化	225	障害福祉課	7	122
32	意思疎通支援事業	【臨時】	「災害時障がい者支援用スカーフ」の避難所配備及び配布	495	障害福祉課	8	124
33	認知症総合支援事業 (介護保険事業特別会計)	【臨時】	認知症シンポジウムの開催	488	高齢介護課	8	114 (特会)
34		【臨時】	「認知症ケアパス」概要版の全戸配布	1,340		8	
35	高齢者福祉事務	【継続】	介護予防・健康ポイント事業「あるこっと」の継続と実績データの分析・効果検証	9,562	高齢介護課	8	118
36	予防接種事業	【臨時】	新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	3,300	健康づくり推進課	8	164
37		【新規】	带状疱疹ワクチンの定期接種費用の一部を公費助成	15,419		8	
38	市民検診事業	【新規】	新たに20歳になられた方へ、がん検診と健康診査等を通知	127	健康づくり推進課	8	164
39	防災対策事務	【継続】	防災リーダー養成講座・ジュニア防災リーダー養成講座を継続実施	733	危機管理室	9	92
40		【継続】	地域防災訓練への支援	700		9	
41		【新規】	防災リーダー養成講座修了生等の地域人材の登用	75		9	
42		【拡充】	自主防災組織補助制度の拡充（予算額6,920千円のうち、拡充分2,370千円）	6,920		9	
43		【臨時】	「地域防災計画」の改定	6,600		9	
44	防災対策事務	【臨時】	災害派遣トイレネットワークプロジェクトに参画し、トイレトラックを導入	27,012		9	
45		【臨時】	多くの人が集まる場所に、二次元コードにより避難所の場所や防災情報を把握できる表示板を設置	66		10	

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
46	新庁舎建設事業	【継続】	北館部分の除却が完了したことにより、本格的に新庁舎建設に着手	3,088,010	新庁舎整備推進室	10	84
47	保健センター管理事業	【臨時】	保健センターに設置する災害用発電機の配線工事	3,102	健康づくり推進課	10	156
48	児童館整備事業	【臨時】	児童館における耐震工事の実施及び工事期間中の一時移転	59,346	児童館	10	142
49	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	【拡充】	町会・自治会による防犯カメラ整備補助制度の充実（予算額6,547千円のうち拡充分1,525千円）	6,547	危機管理室	10	90
50	防犯対策事業	【継続】	自動通話録音装置の無償貸与を継続	880	危機管理室	10	90
51		【新規】	音声発生器を用いたATM付近での啓発	104		10	
52	犯罪被害者等支援事業	【継続】	「犯罪被害者等支援条例」に基づく経済的支援や日常生活の支援	1,790	人権・市民協働課	10	90
53	公園整備事業	【臨時】	栗ヶ池共園遊歩道の整備	19,000	道路公園課	10	200
54	空家対策事業	【臨時】	空家等実態調査及び空家等対策計画の改定（予算額11,000千円、債務負担行為限度額5,000千円）	11,000	住宅政策課	11	196
55	既存民間建築物耐震化推進事業	【拡充】	耐震性のない木造住宅の除却補助額を引き上げ（補助額を20万円から30万円へ拡充）	5,100	住宅政策課	11	196
56	交通政策検討事業	【臨時】	東西交通の充実に向けて、南海バス・近鉄バスの乗継割引の実証実験を実施	1,366	交通政策室	11	188
57		【継続】	地域が主体となった持続可能な地域公共交通の導入に向けた取組への支援	4,000		11	
58	地域公共交通活性化協議会事業	【継続】	金剛ふるさとバスの運行等にかかる地域公共交通活性化協議会への負担金	140,915	交通政策室	11	188
59	公害対策事業	【継続】	再生可能エネルギーなど脱炭素化機器の設置補助を継続	4,980	環境衛生課	12	158
60		【臨時】	地球温暖化対策実行計画の策定	3,630		12	
61	農林振興一般事務	【臨時】	森林環境譲与税を活用した森林境界の明確化等を実施	6,060	農業創造課	12	176
62	人権啓発事業	【臨時】	インターネットリテラシー研修の開催	100	人権・市民協働課	12	90
63	男女共同参画推進事務	【継続】	女性のための相談や無料弁護士相談を引き続き実施	1,091	人権・市民協働課	12	88
64		【臨時】	第4次男女共同参画計画の策定（予算額2,431千円、債務負担行為限度額3,168千円）	2,431		12	

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
65	人権啓発事業	【継続】	「にじいろブーケ」の定期的開催	375	人権・市民協働課	12	90
66	国際化施策推進事業	【継続】	外国人市民の声を市政に反映させる仕組みづくりとして、「外国人市民会議」を開催	367	人権・市民協働課	13	88
67		【臨時】	〔戦後80年〕 戦争体験者の声を映像に収めるなど、戦争の記憶を後世に残していく取組を実施	1,000		13	
68	平和のつどい	【臨時】	〔戦後80年〕 親子平和の旅として、例年派遣している「広島平和記念式典」に加え、「長崎平和祈念式典」にも派遣	121	人権・市民協働課	13	90
69		【拡充】	〔戦後80年〕 「平和を考える戦争展」の内容を充実して開催（予算額2,159千円のうち、拡充分425千円）	2,159		13	

3. 人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・地域おこしを推進

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
70	計画推進事務	【万博】	「大阪ウィーク」の「だんじり・やぐら・太鼓台等大集合」への出展、「次世代パフォーマンス」に出演する団体への助成	914	政策推進課	13	86
71	歴史資料保存活用事業	【万博】	「大阪ウィーク」の「みなはれゾーン」への埋蔵文化財等の展示	3,900	文化財課	13	238
72	農林振興一般事務	【万博】	「大阪ウィーク」の「たべなはれゾーン」へのブース出展	8,302	農業創造課	13	176
73				1,846		13	
74		【万博】	「大阪ウィーク」の「やりなはれゾーン」への出展、「交流盆踊り」に出演する団体への助成	815		13	
75		【万博】	フードコート「大阪のれんめぐり」での観光PRブース出展	4,822		13	
76	観光振興事業	【臨時】	観光周遊アプリ「とんだばやし とりっぴ」の機能拡充	825	商工観光課	13	182
77		【臨時】	万博期間中のSNSメディア広告と万博終了後の着地型イベントの実施	3,300		13	
78		【継続】	「じないまち四季物語」や「石川こいのぼり」等、観光関連イベントへの助成	2,500		14	
79		【継続】	「金剛きらめきイルミネーション」の実施	9,163		14	
80	企業立地促進事業	【新規】	企業立地促進条例に基づく奨励金	1,000	商工観光課	14	180

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
81	奨学金返還支援事業	【新規】	本市への転入・定住の促進、市内の中小企業の担い手確保を目的に、若者年代を対象とした奨学金の返還支援を実施	3,064	政策推進課	14	86
82	水道事業負担金事業（特別減免分）	【臨時】	〔物価高騰対応重点支援交付金充当事業〕 水道基本料金の2カ月分減免（4～5月分）	78,073	財政課	14	172
83	中核農家総合支援事業	【臨時】	〔物価高騰対応重点支援交付金充当事業〕 飼料価格等の高騰や鳥インフルエンザの蔓延防止措置により負担が増している養鶏事業者への支援	2,000	農業創造課	14	176
84	交通政策検討事業	【臨時】	〔物価高騰対応重点支援交付金充当事業〕 燃料費価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）への支援	8,940	交通政策室	14	188
85	金剛地区施設再整備事業	【臨時】	金剛中央公園・多機能複合施設の官民連携による整備・運営に向けた事業者選定	13,000	金剛地区再生室	14	196
86		【臨時】	ウォーカブルな空間づくりの実現に向け、社会実験「OPEN STREET+」の実施	3,000		14	
87	中核農家総合支援事業	【継続】	新たな就農者の育成を目的とした市内農業者が中心となり運営されている「きらめき農業塾」を引き続き支援	4,000	農業創造課	15	176
88	農業公園管理運営事業	【新規】	農業公園の開園を目指し、既存施設の修繕等の準備を実施	74,059	農業創造課	15	178
89	農業公園整備事業	【臨時】		59,579	農業創造課	15	178
90	農業土木改良事業	【臨時】	使われなくなった、ため池の潰廃（かいはい）を実施	12,000	農業創造課	15	176
91		【臨時】	井堰の改修に向けた調査設計を実施	10,000		15	
92	市民公益活動推進事務	【継続】	地域課題の解決をめざした市民の自主的な活動を支援（「元気なまちづくりモデル事業補助金 チャレンジ・プライド」）を継続	3,000	人権・市民協働課	15	94
93	文化振興一般事務	【拡充】	「子どもと未来プロジェクト」として実施する文化芸術を子どもたちが体験できる事業を充実（予算額1,052千円のうち拡充分396千円）	1,052	生涯学習課	15	242
94		【万博】	「大阪ウィーク」の「（仮称）南河内LIVE ART EXP0」における南河内6市町村共同でのアート展示	2,400		15	
95	若者会議提案事業	【臨時】	〔若者会議提案事業〕 高校生・中学生を対象に、若者の地元愛の醸成を目的としたイベント「夢灯祭（ゆめびさい）inとんだばやし」を開催	510	生涯学習課	16	242
96	市民スポーツ活動推進事業	【臨時】	スポーツ推進計画の策定	3,172	生涯学習課	16	246
97	スポーツ施設整備事業	【臨時】	熱中症対策として市民総合体育館の主競技場にエアコンを設置	112,750	生涯学習課	16	248

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
98	文化財管理事業	【臨時】	国指定重要文化財「富田林興正寺別院」の保存修理工事基本計画業務へ補助	2,525	文化財課	16	236
99	寺内町保存事業	【臨時】	旧東奥谷家住宅の持続可能な維持管理に向けて、サウンディング型市場調査・建物基礎調査を実施（予算額10,000千円、債務負担行為限度額10,000千円）	10,000	文化財課	16	238
100	中央図書館事業	【拡充】	新たにセルフ貸出機能をもった図書館システムの運用開始（予算額5,016千円のうち充実分1,863千円）	5,016	中央図書館	16	240

4. 行財政改革・市役所改革の継続と市民サービス向上の両立を追求

項番	事業名	区分	主な内容	予算額 (千円)	担当課	施政方針 頁	予算書 頁
101	行政管理事務	【臨時】	「第5期行財政改革プラン」の策定	150	行政管理課	17	76
102	富田林斎場運営事業	【臨時】	富田林斎場の大規模改修や今後の運営方針について民間活力の導入可能性調査の実施	17,000	環境衛生課	17	160
103	広報シティセールス事業	【継続】	5月号より広報誌の全ページカラー化を実施	23,000	都市魅力課	17	80
104	各事業	【新規】	市役所窓口での「軟骨伝導イヤホン」を導入（11台）	331	各課	18	
105	人事管理事務	【拡充】	職員の資格取得に対する助成制度について内容を見直し	300	人事課	18	76
106	デジタル化推進事業	【継続】	大阪府のデジタル人材シェアリング事業の活用	3,600	デジタル推進室	18	94
107		【新規】	生成AI技術の導入	1,144		18	
108	基幹系システム管理事業	【新規】	窓口業務支援システム「書かない窓口」を導入し、申請手続きの簡略化と窓口業務の効率化	43,059	デジタル推進室	18	94
109	デジタル化推進事業	【新規】	公開型統合型GISの導入	57,000	デジタル推進室	18	94
110	各事業	【臨時】	自治体情報システムの標準化・共通化	290,188	各課	18	
111	国勢調査事業	【臨時】	国勢調査にかかる費用	71,985	総務課	19	110
112	地方債元金償還事務	【見直】	令和6年度の繰上償還による効果額	△ 64,850	財政課	-	252
113	地方債等利子償還事務	【見直】	令和6年度の繰上償還による効果額	△ 18	財政課	-	252
114	住宅取得転入促進事業	【見直】	令和6年度末で事業を終了	△ 17,187	住宅政策課	-	
115	住基事務	【見直】	日曜窓口の見直し	-	市民窓口課	-	102